

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東大
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部統括部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 23 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	89,342	1.8	2,737	10.0	1,865	21.3
15 年 2 月期	91,005	4.1	2,489	15.8	1,537	37.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	717	48.4	62.11	-	6.0	2.6	2.1
15 年 2 月期	483	-	41.84	-	4.2	2.3	1.7

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 100 百万円 15 年 2 月期 108 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 2 月期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	77,655	12,311	15.9	1,065.94
15 年 2 月期	68,042	11,584	17.0	1,002.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 2 月期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	3,404	1,677	602	2,207
15 年 2 月期	2,311	2,272	369	1,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,000	820	450
通期	100,000	2,150	740

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 64 円 6 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

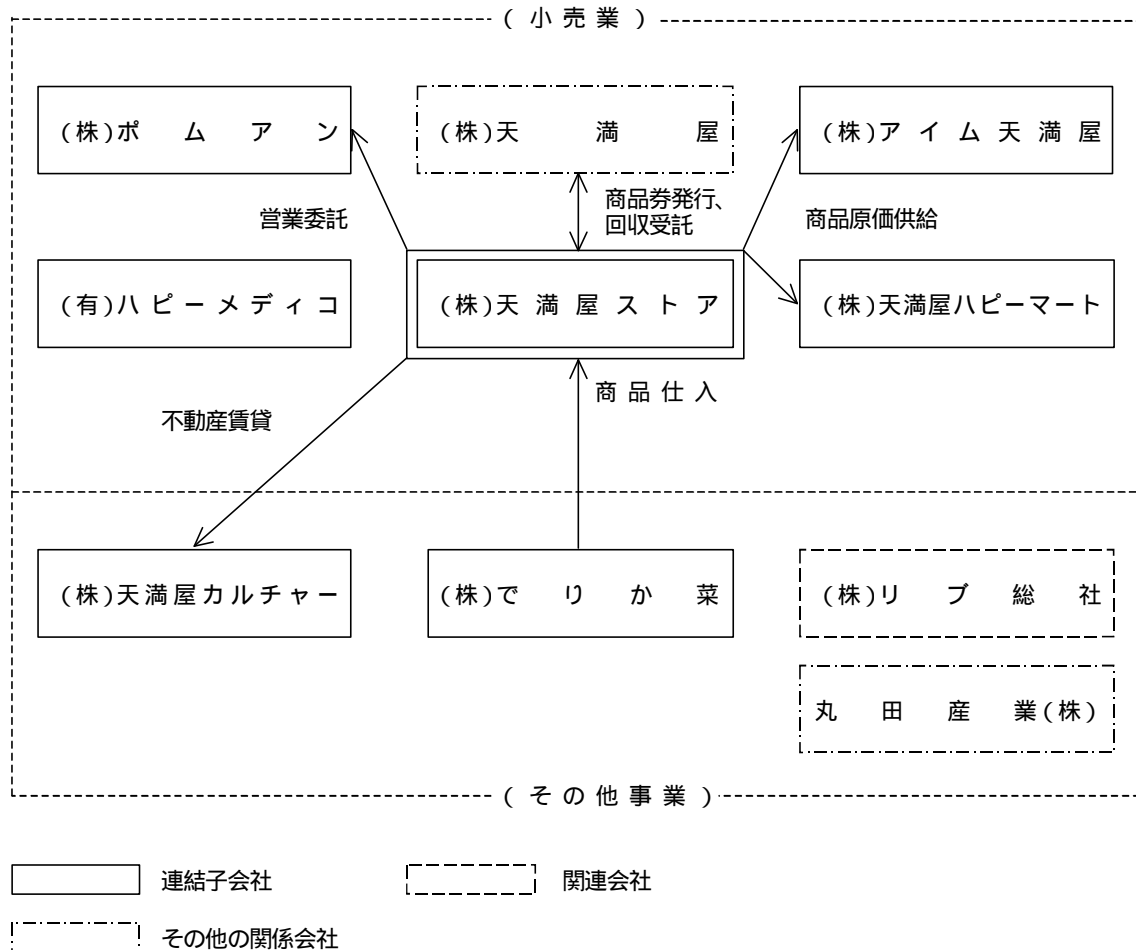
事業の内容

当グループは、当社、子会社6社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売業： 当社、連結子会社である(株)アイム天満屋および(株)天満屋ハピーマートは、食品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他事業： 連結子会社である(株)天満屋カルチャーは、スイミングスクールを主体とするカルチャー施設を運営しております。また、連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の利益配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。予定にいたしております。

3．中長期的な経営戦略

当グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。地域のお客様にとって存在意義のある企業に生まれ変わるため、「営業改革」、「人事改革」、「財務改革」の三つを柱とした経営構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は社内監査役2名および社外監査役2名の4名で構成されております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。
- ・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役梶谷捷三氏は、主要株主であります㈱天満屋の常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には商品券等発行・回収受託、商品仕入および不動産賃貸借などの取引があります。

また、社外監査役井上卓美氏は、㈱コーセイカンの代表取締役を兼務しており、当社と同社の間にはチラシ製作に関する業務委託および包装資材購入などの取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成15年度は、取締役会を22回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報を当社ホームページに掲載し、情報開示にも積極的に努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加などにより、一部に回復の兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境への不安感は解消されず、依然として個人消費が低迷するなど、景気は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。小売業界におきましても、長梅雨や冷夏、暖冬などの天候不順に加え、米国産牛のBSE（牛海綿状脳症）感染問題等の影響もあり、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか株式会社天満屋ストアは、「たえざる挑戦」を経営方針とし、地域のお客様から支持される元気のいい店づくりを目指して、消費動向の二極化に対応した品揃えへの転換や売場運営のレベルアップを通じて、店舗販売力の強化に努めるとともに、日々の生活を支える大型スーパーマーケット「ハピーズ」の開発と個店別政策に基づく店舗改装など、店舗の活性化に積極的に取り組んでまいりました。また、販管費の節約合理化と財務体質の強化に努めるほか、営業力強化のための人材育成と組織の活性化にも注力してまいりました。

株式会社アイム天満屋は、「笑顔で挑戦」をスローガンとし、生鮮食料品の強化や非食料品の品揃えの見直しを通じて、店舗の活性化を積極的に推進し、営業力の強化に取り組むとともに、販管費の節約合理化にも注力してまいりました。また、平成15年12月には株式会社天満屋ハピーマートの全株式を取得し、子会社化いたしました。

衣料品専門店の株式会社ポムアンは、お客様のニーズにおこたえするために新規取引先を開拓するとともに、ヤング層をターゲットとした新規ショップを開発し、新鮮でトレンドな商品の品揃えの充実とファッション提案を行ってまいりました。また、粗利益率の向上、在庫の削減や販管費の合理化などによる経営の効率化にも努めてまいりました。

惣菜製造の株式会社でりか菜は、新規販売先の開拓とともに、商品開発力の強化と品質管理の徹底により営業力の強化に取り組んでまいりました。また、原材料コストの低減を図るとともに、販管費の節約合理化に努めるなど、経営の効率化にも注力してまいりました。

株式会社天満屋カルチャーは、「安全」、「安心」、「快適」を提供するため、指導員の育成と施設の充実によるサービスレベルの向上を図るとともに、創業20周年を記念した様々なイベントの企画や多彩なプログラムを実施し、安定的な会員数の維持を図ってまいりました。

事業拡張面におきましては、株式会社天満屋ストアは平成15年3月に泉田店（岡山県岡山市）を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結営業収益は893億42百万円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益は18億65百万円（前連結会計年度比21.3%増）、当期純利益は7億17百万円（前連結会計年度比48.4%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、当連結会計年度末は2億7百万円（前連結会計年度比103.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億72百万円、減価償却費及び繰延資産償却費1億945百万円や非資金項目の事業再編損が4億74百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1億92百万円増加し、3億44百万円（前連結会計年度比47.3%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地の取得、店舗の新設および維持更新投資による有形固定資産の取得が3億9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億94百万円増加し、1億677百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により6億2百万円の支出で、前連結会計年度に比べ2億32百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率（%）	16.4	17.0	15.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	16.0	17.1
債務償還年数（年）	13.9	18.2	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	2.7	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済の成長を背景に緩やかな景気回復が続くと思われまますものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷するものと予想されます。

株式会社天満屋ストアといたしましては、このような厳しい環境のなかで、お客様によりご満足いただける店づくりを目指し、品揃えや販売体制の見直しによる営業力の強化に取り組んでまいります。具体的には、消費動向の二極化への対応を継続するほか、オリジナル商品の開発や「生活応援価」を中心としたお買い得価格商品の価格訴求力の強化に取り組み、あわせてシーズン商品や歳時記商品の最盛期需要への的確な対応にも努めてまいります。また、粗利益率の改善と販管費の節約合理化を通じて、収益力の向上と財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、組織の活性化と人材の育成にも注力してまいります。

さらに、当グループといたしましては、株式会社アイム天満屋が株式会社天満屋ハピーマートを平成16年3月1日付で合併し、営業、管理両面でのシナジー効果を追求するなど、グループとしての営業力の強化、経営の効率化に引き続き取り組み、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結営業収益1,000億円(前連結会計年度比11.9%増)、経常利益21億円50百万円(前連結会計年度比15.2%増)、当期利益7億40百万円(3.1%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年2月28日現在)		当 期 (平成16年2月29日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	(11,939,954)	17.5	(14,062,795)	18.1	(2,122,840)
現金及び預金	1,083,001		2,207,395		1,124,393
受取手形及び売掛金	1,246,596		1,293,031		46,435
営業貸付金	2,451,272		2,580,981		129,708
たな卸資産	5,889,854		6,427,112		537,258
繰延税金資産	198,303		271,855		73,552
その他	1,230,495		1,475,081		244,586
貸倒引当金	159,569		192,663		33,094
固 定 資 産	(56,102,607)	82.5	(63,591,598)	81.9	(7,488,991)
有形固定資産	(34,464,779)	50.7	(40,197,478)	51.8	(5,732,698)
建物及び構築物	47,895,566		54,150,342		6,254,775
機械装置及び運搬具	1,504,698		1,452,510		52,187
器具及び備品	6,433,957		7,645,244		1,211,287
土地	13,010,502		17,082,148		4,071,646
建設仮勘定	371,461		4,305		367,156
減価償却累計額	34,751,406		40,137,072		5,385,665
無形固定資産	(2,719,766)	4.0	(4,124,152)	5.3	(1,404,385)
投資その他の資産	(18,918,060)	27.8	(19,269,968)	24.8	(351,907)
投資有価証券	1,419,379		804,844		614,535
長期保証金	8,121,964		8,602,883		480,918
敷金	8,457,654		9,103,106		645,452
繰延税金資産	753,497		625,385		128,112
その他	176,863		248,349		71,485
貸倒引当金	11,300		114,601		103,301
繰 延 資 産	(-)	-	(1,447)	0.0	(1,447)
新株発行費	-		1,447		1,447
資 産 合 計	68,042,562	100.0	77,655,840	100.0	9,613,278

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年2月28日現在)		当 期 (平成16年2月29日現在)		増減金額 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(24,442,870)	35.9	(31,481,236)	40.5	(7,038,366)
支払手形及び買掛金	6,327,814		7,039,667		711,853
短期借入金	6,170,500		10,037,400		3,866,900
1年以内返済予定の 長期借入金	9,617,222		11,514,805		1,897,583
未払法人税等	313,452		294,068		19,383
賞与引当金	255,763		271,499		15,736
その他	1,758,119		2,323,796		565,677
固定負債	(32,011,173)	47.1	(33,856,788)	43.6	(1,845,615)
社 債	5,000,000		5,000,000		0
長期借入金	21,334,306		22,754,103		1,419,797
退職給付引当金	2,039,134		2,308,692		269,558
預り保証金	1,456,952		1,411,226		45,725
預り敷金	2,159,085		2,361,260		202,175
その他	21,695		21,505		190
負債合計	56,454,044	83.0	65,338,025	84.1	8,883,981
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,042	0.0	6,135	0.0	2,093
(資本の部)					
資本金	(3,697,500)	5.4	(-)	-	(3,697,500)
資本準備金	(5,347,500)	7.8	(-)	-	(5,347,500)
連結剰余金	(2,558,065)	3.8	(-)	-	(2,558,065)
その他有価証券 評価差額金	(18,561)	0.0	(-)	-	(18,561)
自己株式	(11,584,504)	17.0	(-)	-	(11,584,504)
	(28)	0.0	(-)	-	(28)
資本合計	11,584,475	17.0	-	-	11,584,475
資本金	(-)	-	(3,697,500)	4.8	(3,697,500)
資本剰余金	(-)	-	(5,347,500)	6.9	(5,347,500)
利益剰余金	(-)	-	(3,217,725)	4.1	(3,217,725)
その他有価証券 評価差額金	(-)	-	(48,982)	0.1	(48,982)
自己株式	(-)	-	(28)	0.0	(28)
資本合計	-	-	12,311,679	15.9	12,311,679
負債、少数株主持分及び資本合計	68,042,562	100.0	77,655,840	100.0	9,613,278

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	(91,005,065)	100.0	(89,342,673)	100.0	(1,662,392)	98.2
売 上 高	87,007,568		85,128,959		1,878,608	
営 業 収 入	3,997,497		4,213,713		216,216	
営 業 費 用	(88,515,820)	97.3	(86,605,452)	96.9	(1,910,367)	97.8
売 上 原 価	66,710,089		65,183,990		1,526,098	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,805,731		21,421,462		384,268	
営 業 利 益	2,489,245	2.7	2,737,220	3.1	247,975	110.0
営 業 外 収 益	(39,018)	0.0	(53,774)	0.1	(14,755)	137.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,002		9,258		255	
そ の 他	30,016		44,515		14,499	
営 業 外 費 用	(990,818)	1.1	(925,454)	1.0	(65,364)	93.4
支 払 利 息	846,871		805,335		41,536	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	108,041		100,632		7,409	
そ の 他	35,905		19,486		16,418	
経 常 利 益	1,537,445	1.7	1,865,540	2.1	328,095	121.3
特 別 利 益	(4,837)	0.0	(15,341)	0.0	(10,503)	317.1
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,837		-		4,837	
前 期 損 益 修 正 益	-		15,060		15,060	
固 定 資 産 売 却 益	-		280		280	
特 別 損 失	(311,245)	0.3	(708,126)	0.8	(396,880)	227.5
固 定 資 産 除 却 損	149,294		126,474		22,819	
退 職 給 付 会 計 基 準	78,381		78,381		0	
変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	34,740		-		34,740	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,614		-		29,614	
開 発 物 件 解 約 損	-		474,414		474,414	
事 業 再 編 損	19,213		28,855		9,641	
そ の 他						
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,231,037	1.4	1,172,755	1.3	58,282	95.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	321,895		445,328		123,433	
法 人 税 等 調 整 額	422,650		7,923		414,726	
少 数 株 主 利 益	3,179	0.0	2,093	0.0	1,086	65.8
当 期 純 利 益	483,311	0.5	717,409	0.8	234,097	148.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前 期 自 平成14年3月1日 (至 平成15年2月28日)		当 期 自 平成15年3月1日 (至 平成16年2月29日)		増減金額 (は減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		2,132,503		-	2,132,503
連結剰余金減少高					
配当金	57,749	57,749	-	-	57,749
当期純利益		483,311		-	483,311
連結剰余金期末残高		2,558,065		-	2,558,065
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	-	-	5,347,500	5,347,500	5,347,500
資本剰余金期末残高		-		5,347,500	5,347,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	-	-	2,558,065	2,558,065	2,558,065
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	717,409	717,409	717,409
利益剰余金減少高					
配当金	-	-	57,749	57,749	57,749
利益剰余金期末残高		-		3,217,725	3,217,725

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	増減金額 (ば減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,231,037	1,172,755	58,282
減価償却費及び繰延資産償却費	2,094,586	1,945,603	148,982
貸倒引当金の増加額	41,760	32,894	8,865
賞与引当金の増加額又は減少額()	1,605	13,164	14,769
退職給付引当金の増加額	149,923	152,395	2,471
受取利息及び受取配当金	9,002	9,258	255
支払利息	846,871	805,335	41,536
持分法による投資損失	108,041	100,632	7,409
固定資産除却損	149,294	126,474	22,819
事業再編損	-	474,414	474,414
売上債権の増加額()又は減少額	621	96,599	97,221
営業貸付金の増加額	872,843	129,708	743,135
たな卸資産の増加額()又は減少額	49,270	62,188	111,459
仕入債務の増加額又は減少額()	253,604	54,662	308,266
その他の	351,776	95,642	447,418
小 計	3,185,785	4,649,890	1,464,104
利息及び配当金の受取額	8,965	9,467	502
利息の支払額	846,804	781,962	64,841
法人税等の支払額	36,356	473,092	436,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311,590	3,404,303	1,092,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	15,000	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	2,261,623	1,951,948	309,674
有形固定資産の売却による収入	-	1,561	1,561
無形固定資産の取得による支出	74,773	9,714	65,059
投資有価証券の取得による支出	11,844	-	11,844
投資有価証券の売却による収入	97	-	97
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	199,012	199,012
貸付による支出	250,880	341,250	90,370
貸付金の回収による収入	251,269	341,250	89,981
保証金、敷金の差入による支出	16,697	30,607	13,909
保証金、敷金の償還による収入	204,137	176,244	27,892
預り保証金、預り敷金の預りによる収入	54,651	21,452	33,198
預り保証金、預り敷金の償還による支出	183,490	83,781	99,709
その他の	1,380	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,773	1,677,779	594,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	3,901,800	275,500	4,177,300
長期借入れによる収入	14,513,500	9,320,000	5,193,500
長期借入金の返済による支出	10,923,272	10,137,710	785,562
配当金の支払額	57,749	57,749	0
その他の	-	2,171	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,321	602,130	232,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	330,504	1,124,393	1,454,898
現金及び現金同等物期首残高	1,413,506	1,083,001	330,504
現金及び現金同等物期末残高	1,083,001	2,207,395	1,124,393

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)アイム天満屋、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)天満屋カルチャー、(有)ハピーメディコ、(株)天満屋ハピーマートの6社であります。

なお、(株)天満屋ハピーマートについては、当連結会計年度に連結子会社(株)アイム天満屋が株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末日としておりますので、貸借対照表のみ連結しており、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。なお、平成16年3月1日付で(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートは合併し、(株)ハピーマートに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、連結純損益および連結利益剰余金に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(株)天満屋ハピーマートについては、当連結会計年度に連結子会社(株)アイム天満屋が株式を取得し連結子会社へ異動したことにより、また、(株)トーヨーストアについては、破産手続中でありますので、それぞれ、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

b. たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

親会社の一部店舗の有形固定資産、および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

上 記 以 外

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

b. 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費

商法の規定により3年間毎期均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸 倒 引 当 金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（391,909千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

c.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a.消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

b.表示科目の変更

(連結貸借対照表関係)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

(a)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。

(b)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

c.1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額		
自己株式の数	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円

(前 期) (当 期)

2 . 担保資産

担保に供している資産			
建	物	4,416,456 千円	4,182,090 千円
土	地	4,712,724 千円	5,105,742 千円
計		9,129,180 千円	9,287,832 千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社	債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長	期借入金	559,700 千円	528,800 千円
計		5,559,700 千円	5,528,800 千円

3 . 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)天満屋ハピーマート	4,680,770 千円	-
(株)コアプランニング	250,000 千円	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	94,820 千円	84,140 千円
計	5,025,590 千円	334,140 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	298,932	145,907	153,024	建物及び 構築物	298,932	188,611	110,320
機械装置 及び運搬具	54,175	32,727	21,448	機械装置 及び運搬具	54,175	40,487	13,687
器具及び 備品	899,328	500,960	398,367	器具及び 備品	1,334,045	767,632	566,412
合 計	1,252,436	679,595	572,840	合 計	1,687,153	996,732	690,421

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	209,786 千円	211,650 千円
1 年 超	363,054 千円	478,770 千円
計	572,840 千円	690,421 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	200,616 千円	214,152 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	200,616 千円	214,152 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、同 左
残存価額を零とする定額法
によっております。

(有価証券の時価等関係)

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	25,641	33,194	7,552
小計	25,641	33,194	7,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	319,991	245,838	74,153
小計	319,991	245,838	74,153
合計	345,633	279,032	66,600

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、34,740千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,000	22	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(当 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251,877	342,993	91,115
小計	251,877	342,993	91,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,014	48,017	10,997
小計	59,014	48,017	10,997
合計	310,892	391,010	80,117

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,203千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断した上で、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行および管理は、親会社の経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

	(前 期)	(当 期)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	2,602,479 千円	2,797,254 千円
年金資産	202,729 千円	247,395 千円
未積立退職給付債務 (+)	2,399,750 千円	2,549,858 千円
会計基準変更時差異の未処理額	235,145 千円	156,763 千円
未認識数理計算上の差異	125,469 千円	84,402 千円
退職給付引当金 (+ +)	2,039,134 千円	2,308,692 千円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	142,733 千円	126,126 千円
利息費用	66,602 千円	62,044 千円
期待運用収益	5,374 千円	5,114 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	78,381 千円	78,381 千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,832 千円	12,163 千円
退職給付費用 (+ + + +)	278,510 千円	273,602 千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。		

	(前 期)	(当 期)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	2.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	78,297千円	86,963千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,188千円	31,567千円
未払事業税否認額	34,504千円	57,023千円
繰越欠損金	44,958千円	91,654千円
その他	4,354千円	4,646千円
繰延税金資産(流動)純額	198,303千円	271,855千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	549,771千円	784,613千円
適格退職年金過去勤務費用	151,377千円	-
その他有価証券評価差額金	13,298千円	-
繰越欠損金	145,470千円	10,205千円
その他	45,591千円	11,180千円
繰延税金資産(固定)小計	905,509千円	806,000千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	152,011千円	147,276千円
その他有価証券評価差額金	-	33,338千円
繰延税金負債(固定)小計	152,011千円	180,614千円
繰延税金資産(固定)純額	753,497千円	625,385千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	-
住民税均等割額	3.0%	3.2%
留保金課税	15.2%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8%
持分法適用会社に対する事業再編損	-	9.0%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	38.7%

3. 税率変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,565千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,588千円、その他有価証券評価差額金が1,022千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売業を主要事業とし、その他カルチャー施設の運営および不動産賃貸業を営んでおりますが、このうち全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	榊天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品仕入 不動産賃借 不動産賃貸 保証金預り	2,529,830 3,057,493 1,446,856 126,491 246,920 94,018 105,402 375,836 -	- 立替金 - - 未払費用 買掛金 - 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	- 138,442 - - 8,118 18,758 - 3,824 971,638 647,758 1,456

(注) 1. 上記金額のうち、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が榊天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	榊天満屋 ハピーマート	岡山県岡山市	2,730,000	スーパーマーケット	所有直接39.63%	兼任 1人	業務提携契約に基づく商品原価供給	商品原価供給 受入手数料 資金の貸付 受取利息 債務保証予約	700,769 85,298 250,000 1,458 4,680,770	売掛金 - - - -	38,151 - - - -

(注) 1. 上記金額のうち、売掛金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が榊天満屋ハピーマートの代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は業務提携契約に基づき、商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。また、貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品仕入 不動産賃貸借 不動産賃貸 保証金預り	2,433,918 2,897,309 1,456,651 121,772 239,549 116,632 105,402 391,772 -	- 立替金 - - 未払費用 買掛金 - 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	- 149,524 - - 6,304 28,346 - 5,254 971,638 647,758 1,456

(注) 1. 上記金額のうち、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱天満屋ハピーマート	岡山県岡山市	2,730,000	スーパーマーケット	所有間接 100%	兼任 1人	業務提携契約に基づく商品原価供給	商品原価供給 業務受託手数料 受入手数料 資金の貸付 受取利息	617,335 61,686 20,558 340,000 1,316	- - - - -	- - - - -

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋ハピーマートの代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3. ㈱天満屋ハピーマートは、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末日としておりますので、当連結会計年度の取引についてのみ記載しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は業務提携契約に基づき、商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別	前 期 (自 平成14年3月 1 日) (至 平成15年2月28日)		当 期 (自 平成15年3月 1 日) (至 平成16年2月29日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
食 料 品	49,001,681	53.9	48,687,445	54.5	314,236	99.4
生 活 用 品	18,509,112	20.3	17,597,300	19.7	911,811	95.1
衣 料 品	18,401,907	20.2	17,762,587	19.9	639,320	96.5
そ の 他	394,096	0.4	395,483	0.4	1,387	100.4
小 計	86,306,798	94.8	84,442,817	94.5	1,863,981	97.8
商品原価供給高	700,769	0.8	686,142	0.8	14,626	97.9
売 上 高 計	87,007,568	95.6	85,128,959	95.3	1,878,608	97.8
不動産賃貸収入	1,158,368	1.3	1,185,780	1.3	27,411	102.4
その他の営業収入	2,839,128	3.1	3,027,933	3.4	188,804	106.7
営 業 収 入 計	3,997,497	4.4	4,213,713	4.7	216,216	105.4
合 計	91,005,065	100.0	89,342,673	100.0	1,662,392	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。